

# **川西市介護保険事業概要**

## **(平成17年度)**

**川西市健康福祉部いきいき長寿室**

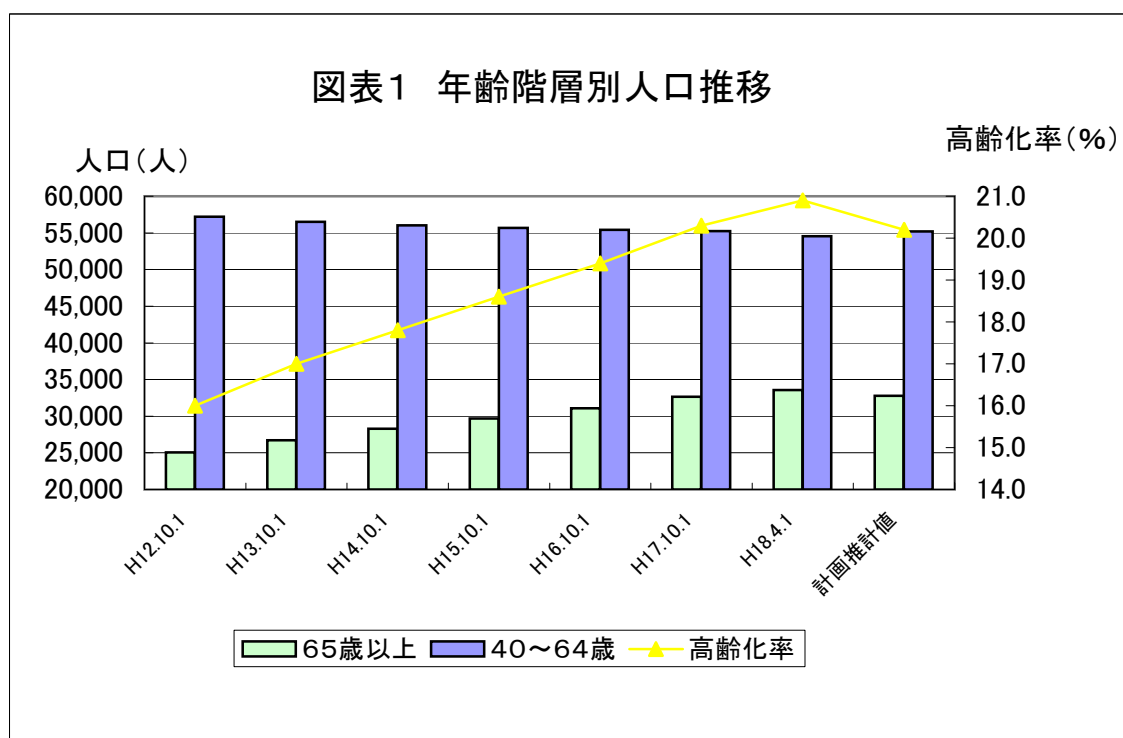
## 平成17年度川西市介護保険事業概要（目次）

I	高齢者人口の推移	ページ
1	人口	1
2	地域別人口	2
II	要介護・要支援認定	
1	要介護・要支援認定者	3
(1)	要介護認定者数の推移	3
2	認定	4
(1)	認定審査結果	4
(2)	認定調査	5
III	介護保険サービス	
1	利用者の概況	6
	【利用者全体の傾向】	
(1)	利用者数	6
(2)	利用者の要介護度	6
	【居宅・施設別利用者の傾向】	
(3)	利用者数	7
(4)	要介護度	8
2	保険給付費	10
	【全体の概況】	
(1)	給付費の推移（審査・支払月ベース）	10
3	介護保険事業計画との比較	11
(1)	介護保険事業計画との比較	11
(2)	介護保険施設等の整備状況	11
(3)	市内施設入所希望者の状況	11
IV	保険料	
1	保険料	13
V	収支	
1	介護保険事業特別会計	14

# I 高齢者人口の推移

## 1 人口

本市の高齢者人口は、平成18年4月1日現在 33,559人 高齢化率は20.9%で、この1年間に1,585人増加し、高齢化率も1.0ポイント上昇しました。(総務省統計局H17.10.1現在推計人口による国の高齢化率は20.0%)  
年齢階層別の人口推移は図表1のとおりです。



	0~39歳	2号保険者 40~64歳	1号保険者		1号合計	40歳以上	総人口	高齢化率
			前期高齢者 65~74歳	後期高齢者 75歳以上				
H13.10.1	74,431	56,506	17,087	9,638	26,725	83,231	157,662	17.0
H14.10.1	0	56,039	18,009	10,275	28,284	84,323	84,323	17.8
H15.10.1	74,562	55,682	18,745	10,947	29,692	85,374	159,936	18.6
H16.10.1	73,926	55,441	19,409	11,687	31,096	86,537	160,463	19.1
H17.10.1	73,156	55,243	20,214	12,437	32,651	87,894	161,050	20.3
H18.4.1	72,583	54,565	20,695	12,864	33,559	88,124	160,707	20.9
H17.10.1 事業計画推計値	74,123	55,186	20,311	12,450	32,761	87,947	162,070	20.2

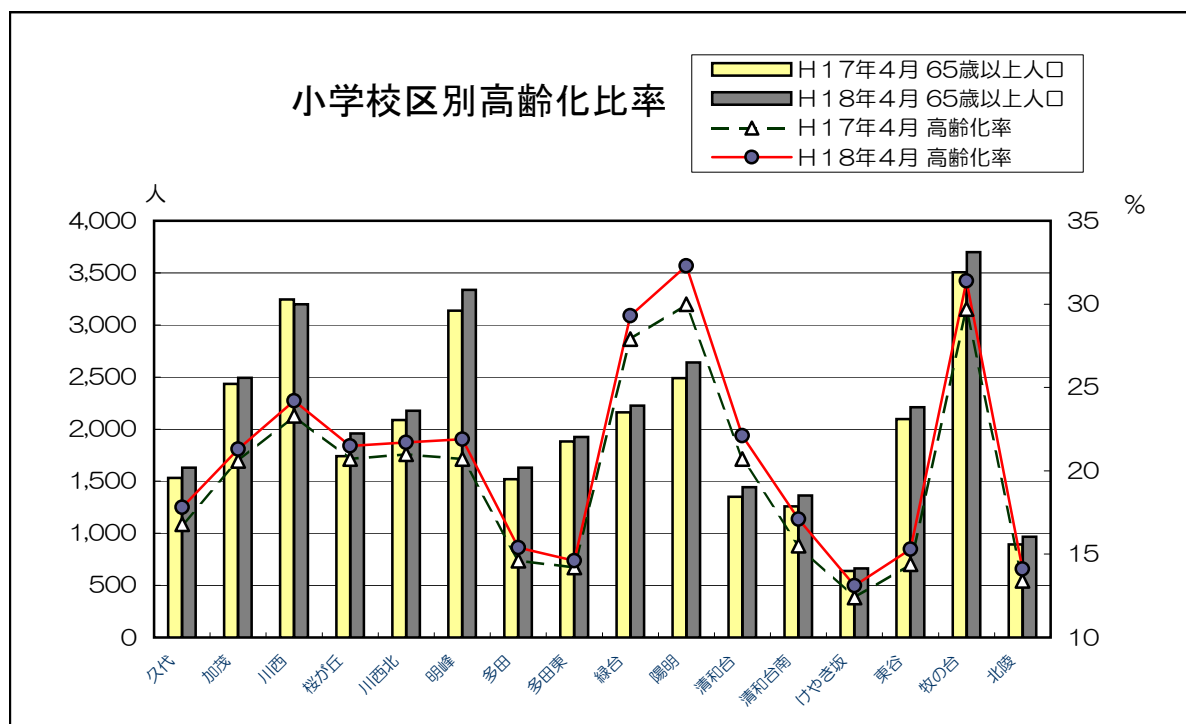
## 2 地域別人口(図表2)

小学校区別の高齢化率をみると、平成18年で20%を超えているのは、前年と同じく9地区となっておりますが、全ての地区で高齢化率が上昇しています。

前年と比較すると、上昇率が最も高いのは、2.3ポイントの陽明小、続いて1.7ポイントの牧の台小校区です。

図表2 地区別高齢者人口等の推移

地区名	H17年4月		H18年4月	
	65歳以上人口	高齢化率	65歳以上人口	高齢化率
久代小校区	1,532	16.8%	1,629	17.8%
加茂小校区	2,433	20.6%	2,493	21.3%
川西小校区	3,245	23.3%	3,200	24.2%
桜が丘小校区	1,741	20.7%	1,960	21.5%
川西北小校区	2,089	21.0%	2,175	21.7%
明峰小校区	3,138	20.7%	3,338	21.9%
多田小校区	1,520	14.6%	1,629	15.4%
多田東小校区	1,881	14.2%	1,924	14.6%
緑台小校区	2,162	27.9%	2,225	29.3%
陽明小校区	2,489	30.0%	2,641	32.3%
清和台小校区	1,352	20.7%	1,442	22.1%
清和台南小校区	1,259	15.5%	1,364	17.1%
けやき坂小校区	637	12.4%	663	13.1%
東谷小校区	2,097	14.4%	2,210	15.3%
牧の台小校区	3,506	29.7%	3,699	31.4%
北陵小校区	893	13.4%	967	14.1%
市全体	31,974	19.9%	33,559	20.9%



## Ⅱ 要介護・要支援認定

### 1 要介護・要支援認定者

【要介護・要支援認定者の概況】

(1) 要介護認定者数の推移 (図表3)

○要支援・要介護認定者数の推移を見ると、制度が始まった平成12年4月時点の認定者は2,096人で、4年後の平成15年度末には約2.2倍の4,546人となりました。平成17年度末では5,244人で年々緩やかな増加となっていま

図表3 要介護(要支援)認定者数の推移

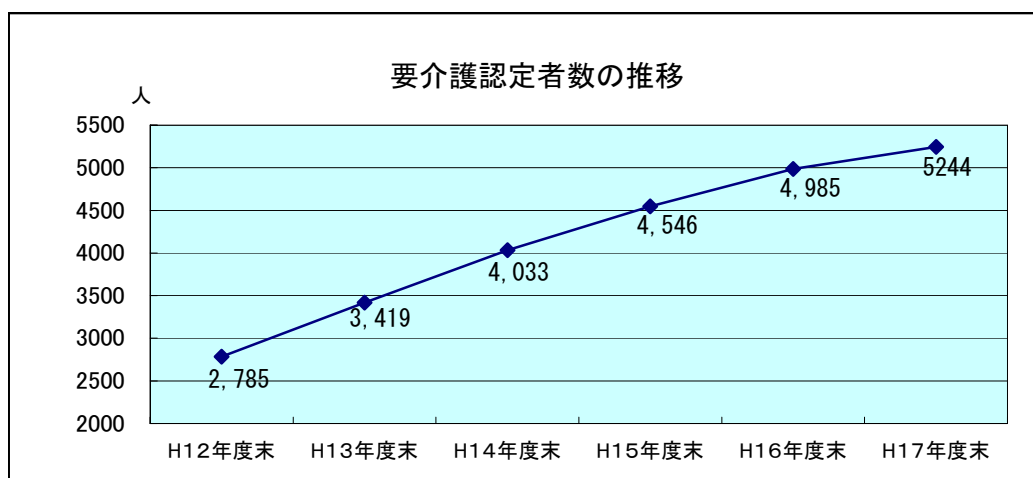
(単位:人)

	H13年度		H14年度		H15年度		H16年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援	411	12.0%	556	13.8%	722	15.9%	788	15.8%
要介護1	1,214	35.5%	1,508	37.4%	1,670	36.7%	1,850	37.1%
要介護2	639	18.7%	677	16.8%	641	14.1%	708	14.2%
要介護3	400	11.7%	404	10.0%	492	10.8%	559	11.2%
要介護4	408	11.9%	484	12.0%	566	12.5%	572	11.5%
要介護5	347	10.1%	404	10.0%	455	10.0%	508	10.2%
認定者数合計	3,419	100.0%	4,033	100.0%	4,546	100.0%	4,985	100.0%

※各年度末

	H17年9月		H18年3月	
	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援	813	15.7%	816	15.6%
要介護1	1,949	37.5%	1,987	37.9%
要介護2	721	13.9%	730	13.9%
要介護3	604	11.6%	589	11.2%
要介護4	599	11.5%	633	12.1%
要介護5	506	9.7%	489	9.3%
認定者数合計	5,192	100.0%	5,244	100.0%

※ 人数:各月末



## 2 認定

### 【 要介護・要支援認定の概況 】

#### (1) 認定審査結果 (図表4)

○認定件数の総数は4,643件で、月平均約387件です。介護度別にみると要介護1が32.4%で、以下要支援、要介護2、要介護3、要介護4、要介護5の順となっており、すべて昨年と同じ順位です。

○また、平成18年3月から要支援1及び要支援2の認定を実施しています。

図表4 平成17年度 要介護認定実施状況

(単位)

		自立	要支援 (経過的要介護)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H17.4月	認定件数	1	73	—	—	168	64	45	39	60
	構成比率	0.2%	16.2%	—	—	37.3%	14.2%	10.0%	8.7%	13.3%
H18.3月	認定件数	7	22	25	13	53	29	25	30	16
	構成比率	3.2%	10.0%	11.4%	5.9%	24.1%	13.2%	11.4%	13.6%	7.3%
年度合計	認定件数	49	988	25	13	1,503	698	590	473	304
H17年度平均	構成比率	1.1%	21.3%	0.5%	0.3%	32.4%	15.0%	12.7%	10.2%	6.5%
H16年度平均	構成比率	0.4%	16.2%	—	—	35.9%	14.2%	11.6%	11.2%	10.6%

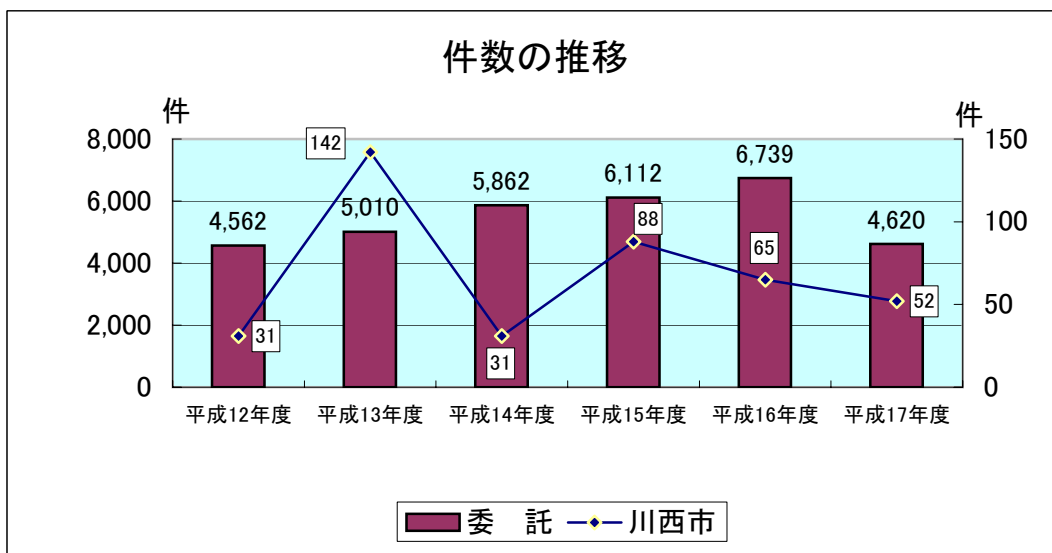
(2) 認定調査

○要介護認定に係る訪問調査については、在宅調査は主に市内事業者へ委託し、施設入所者はその施設に委託を基本として実施しています。

**認定調査件数**

	在宅調査	施設調査	計
委託	4,233件	335件	4,568件
川西市	48件	4件	52件
計	4,281件	339件	4,620件

	新規	更新	変更	計
委託	1,331件	2,819件	418件	4,568件
川西市	16件	30件	6件	52件
計	1,347件	2,849件	424件	4,620件



### Ⅲ 介護保険サービス

#### 1 利用者の概況

【利用者全体の傾向】

(1) 利用者数 (図表5)

○介護保険サービスの利用者は、制度開始時の平成12年4月の1,497人から平成18年3月の3,830人へと約2.6倍に増加しています。

(2) 利用者の要介護度 (図表5)

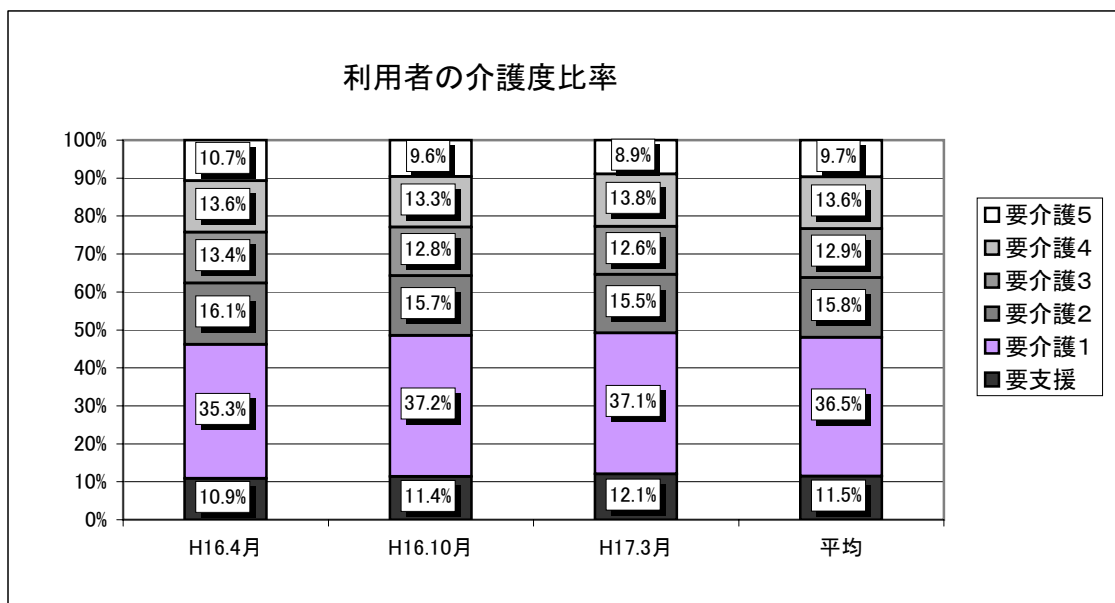
○要介護度の構成比率をみると、平成17年4月に比べ、平成18年3月では最も増加しているのが要介護1で35.3%から37.1%と1.8ポイント、次いで要支援、要介護4が上昇しています。反対に、要介護5で1.8ポイント、要介護3で0.8、要介護2で0.6ポイント下降しています。

図表5 月別利用者数 (在宅と施設の合計)

(単位：人)

利用人数	H17年4月	H17年10月	H18年3月
要支援	396	439	463
要介護1	1,285	1,433	1,421
要介護2	586	606	592
要介護3	487	494	482
要介護4	495	513	530
要介護5	389	370	342
合計	3,638	3,855	3,830

※償還払いのみの利用者は、含まない。





## 【居宅・施設別利用者の傾向】

### (3) 利用者数(図表6)

- 居宅サービスの利用者は、制度開始時の 963人から平成18年3月の2,974人と約3.1倍に、また、施設サービスでは、534人から 856人と約1.6倍に増加しています。
- サービスの利用者は、在宅では毎年増加しています。施設の利用者が16年度減少しているのは平成15年12月から市内の一部施設が介護保険の対象施設でなくなったことが原因です。

図表6 介護保険サービス利用者の推移

(単位：人)

	H17. 4月	H17. 10月	H18. 3月
第 1 号 被 保 険 者	32,111	32,803	33,569
要 介 護 認 定 者	5,001	5,211	5,244
居 宅 サ ー ビ ス 受 給 者	2,782	2,996	2,974
施 設 サ ー ビ ス 受 給 者	856	859	856
未 利 用 者	1,363	1,356	1,414

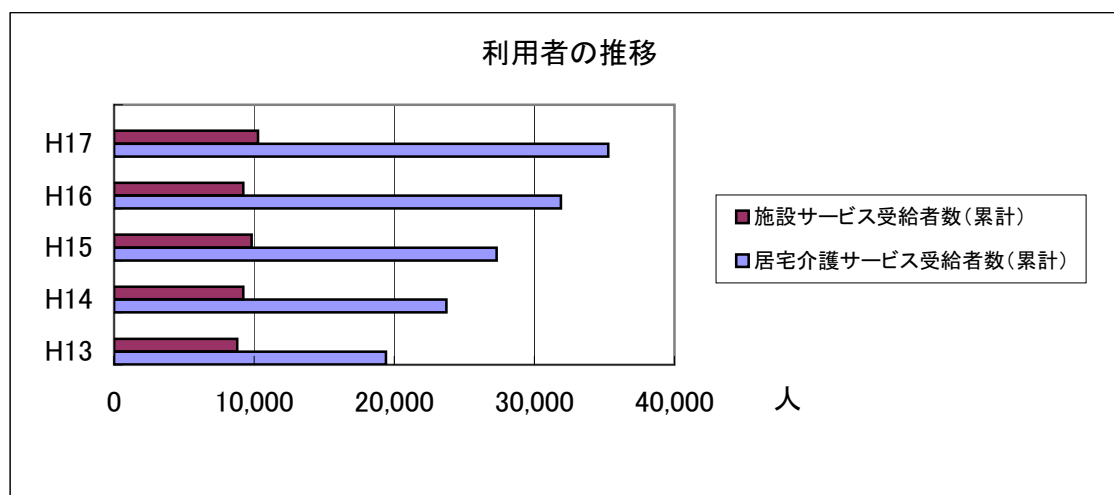
(単位：人)

	H13	H14	H15	H16	H17
居宅介護サービス受給者数(累計)	19,401	23,712	27,298	31,889	35,271
施設サービス受給者数(累計)	8,783	9,223	9,819	9,218	10,272

第1号被保険者、要介護認定者(第2号被保険者を含む)：各月末現在人数

居宅サービス受給者：給付管理票の提出情報によるため、給付管理票を作成しない利用者は含まれていない。

施設サービス受給者：各審査月(通常は利用月の翌月)毎のレセプト数に基づき算出しているため、各月利用者=各月受給者ではない。



(4) 要介護度

○ 居宅サービス利用者の要介護度構成比率では、要支援が、平成17年4月時点の14.2%に比べ、平成18年3月には比率が1.4ポイント、要介護1で1.3ポイント、要介護4で0.1ポイント上昇しています。逆に、要介護5で1.1ポイント、要介護2で1.0ポイント、要介護3で0.7ポイント減少しています。また、要支援から要介護2と、要介護3から要介護5を区分してみると、軽度の比率で1.7%アップ、逆に重度では1.7%ダウンしています。

図表7 要介護度別利用者数と構成比率の推移(居宅)

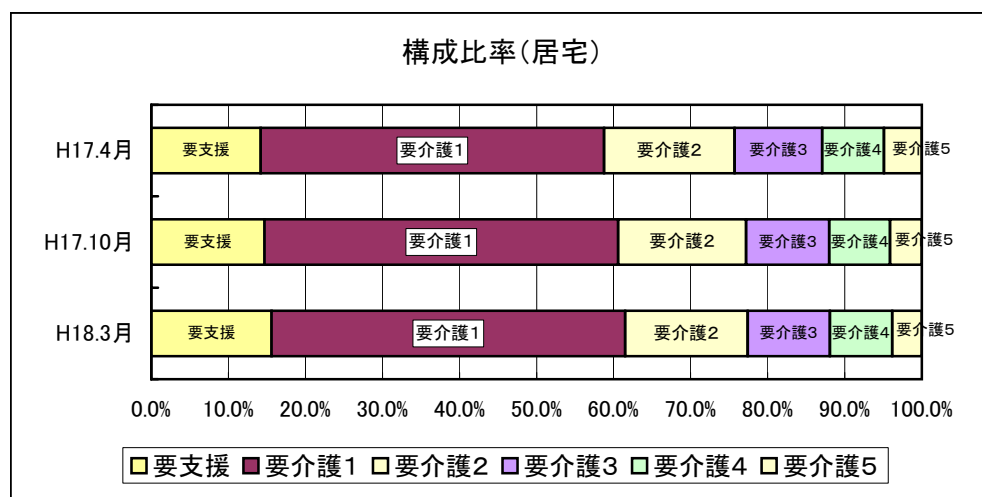
利用人数

(単位：人)

	H17.4月	H17.10月	H18.3月	平均
要支援	396	439	463	433
要介護1	1,241	1,375	1,364	1,327
要介護2	471	497	474	481
要介護3	316	324	317	319
要介護4	222	237	242	234
要介護5	136	124	114	125
計	2,782	2,996	2,974	2,917

構成比率

	H17.4月	H17.10月	H18.3月	平均
要支援	14.2%	14.7%	15.6%	14.8%
要介護1	44.6%	45.9%	45.9%	45.5%
要介護2	16.9%	16.6%	15.9%	16.5%
要介護3	11.4%	10.8%	10.7%	10.9%
要介護4	8.0%	7.9%	8.1%	8.0%
要介護5	4.9%	4.1%	3.8%	4.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



- 施設サービス利用者の要介護度構成比率をみると、平成17年4月時点に比べ平成18年3月では、要介護3と5との比率が減少し、要介護2で0.4ポイント、要介護1で1.6ポイント、要介護4で1.7ポイント増加しています。

図表8 要介護度別利用者数と構成比率の推移(施設)

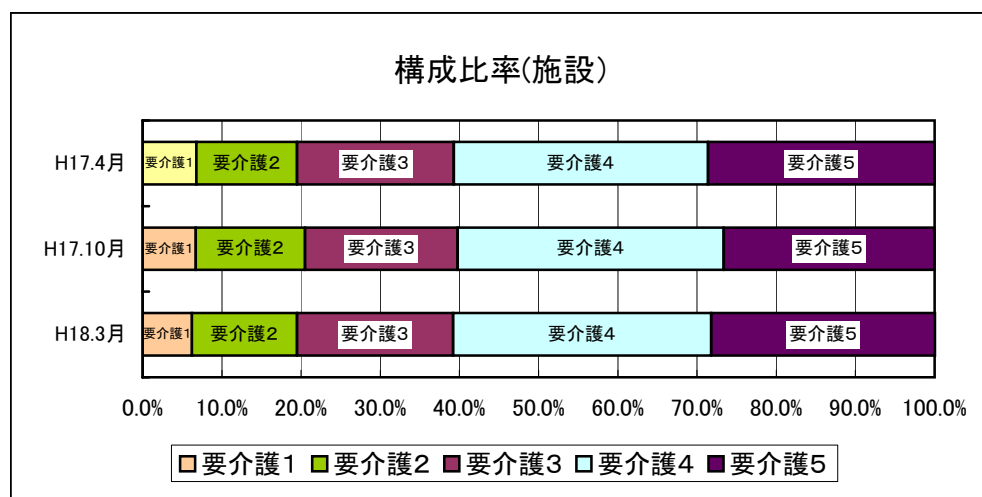
利用人数

(単位：人)

	H17.4月	H17.10月	H18.3月	平均
要支援	0	0	0	0
要介護1	44	58	57	53
要介護2	115	109	118	114
要介護3	171	170	165	169
要介護4	273	276	288	279
要介護5	253	246	228	242
計	856	859	856	857

構成比率

	H17.4月	H17.10月	H18.3月	平均
要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要介護1	5.1%	6.8%	6.7%	6.2%
要介護2	13.4%	12.7%	13.8%	13.3%
要介護3	20.0%	19.8%	19.3%	19.7%
要介護4	31.9%	32.1%	33.6%	32.5%
要介護5	29.6%	28.6%	26.6%	28.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## 2 保険給付費 【全体の概況】

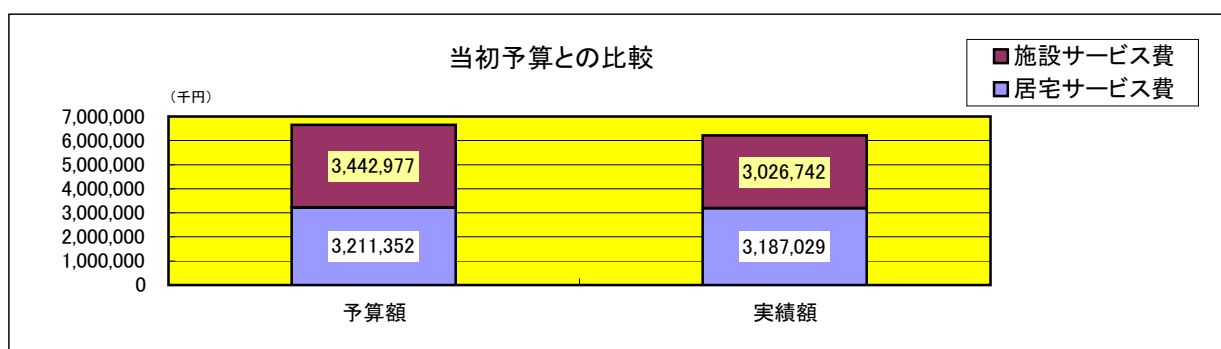
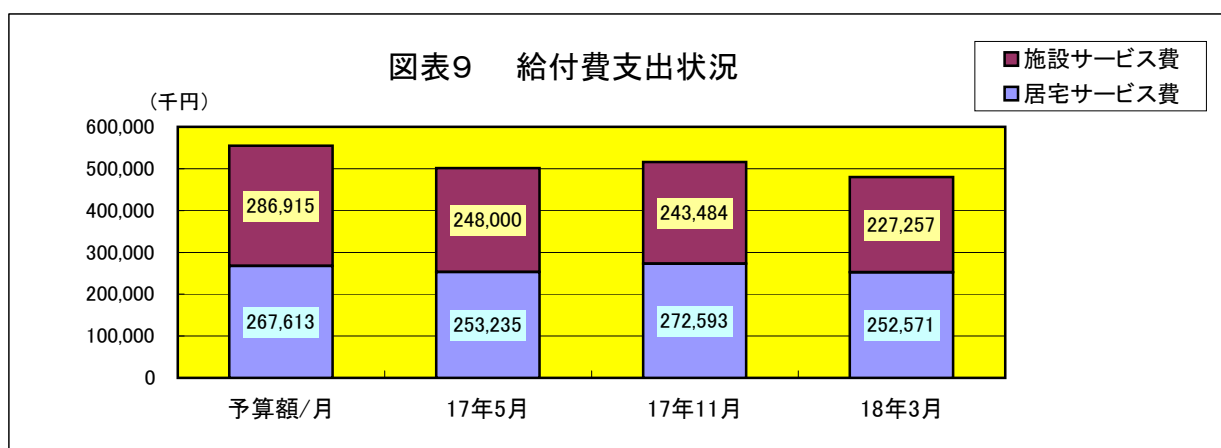
(1) 給付費の推移(審査・支払月ベース)(図表9)

○平成17年度の保険給付については、居宅サービス費が31.9億円、施設サービス費が30.3億円の合計62.8億円で、予算の93.6%となっています。

### 図表9 介護サービス費等月別支出状況(審査月別)

(単位：円)

	居宅サービス費	執行率	施設サービス費	執行率	高額サービス費	執行率	審査費等	執行率	合計	執行率
4月審査分	256,874,464	96.0%	250,201,455	87.2%	2,535,576	67.5%	749,950	90.9%	510,361,445	91.3%
5月審査分	253,234,585	94.6%	248,000,454	86.4%	2,292,445	61.0%	764,490	92.6%	504,291,974	90.2%
6月審査分	268,793,541	100.4%	268,234,069	93.5%	3,051,131	81.2%	796,351	96.5%	540,875,092	96.7%
7月審査分	269,926,740	100.9%	257,617,677	89.8%	2,154,342	57.3%	779,658	94.5%	530,478,417	94.9%
8月審査分	275,792,425	103.1%	269,391,987	93.9%	1,881,450	50.1%	814,301	98.7%	547,880,163	98.0%
9月審査分	278,432,792	104.0%	269,882,667	94.1%	8,873,169	236.1%	802,992	97.3%	557,991,620	99.8%
10月審査分	273,636,566	102.3%	261,652,915	91.2%	3,565,554	94.9%	810,622	98.2%	539,665,657	96.5%
11月審査分	272,592,712	101.9%	243,484,463	84.9%	2,334,968	62.1%	819,058	99.3%	519,231,201	92.9%
12月審査分	270,039,326	100.9%	236,741,928	82.5%	2,550,972	67.9%	829,469	100.5%	510,161,695	91.2%
1月審査分	260,611,277	97.4%	246,814,084	86.0%	6,614,280	176.0%	823,725	99.8%	514,863,366	92.1%
2月審査分	254,523,641	95.1%	247,462,801	86.2%	14,078,837	374.7%	812,506	98.5%	516,877,785	92.4%
3月審査分	252,570,811	94.4%	227,257,064	79.2%	8,408,605	223.8%	810,532	98.2%	489,047,012	87.5%
17年度合計	3,187,028,880	99.2%	3,026,741,564	87.9%	58,341,329	129.4%	9,613,654	97.1%	6,281,725,427	93.6%
予算額	3,211,352,000	—	3,442,977,000	—	45,092,000	—	9,902,000	—	6,709,323,000	—
事業計画額	2,889,773,934	110.3%	3,618,357,086	83.6%	45,100,000	129.4%	11,942,680	80.5%	6,565,173,699	95.7%



### 3 介護保険事業計画との比較

#### (1) 介護保険事業計画との比較(図表10)

- 居宅サービスの平成17年度の利用実績で主なものの計画値に対する進捗率をみると、訪問介護では116.4%、通所サービスでは116.3%と計画値を上回っていますが短期入所サービスは81.7%にとどまっています。
- 福祉用具貸与は142.2%と計画値を上回り、引き続いて利用が伸びていますが、住宅改修費は63.2%と昨年と同様に頭打ちの傾向がみられます。
- 施設サービスでは、一月平均利用人数は 介護老福祉施設で90.8%、介護老人保健施設で127.1%、介護療養型医療施設で59.8%となっています。
- 平成17年3月利用人数では、介護老人福祉施設が92.0%、介護老人保健施設は122.9%となっています。介護療養型医療施設については55.8%と減少しています。これは市内に介護保険適用の医療施設がないためと考えられます。

#### (2) 介護保険施設等の整備状況

##### ① H17年度末の整備状況

(単位：人)

施設等の種類	定員
介護老人福祉施設	529
介護老人保健施設	250
介護療養型医療施設	0
グループホーム	99
特定施設(有料老人ホーム)	124

##### ② 市内の事業所数

種類	H17年度末
居宅介護支援	25
介護老人福祉施設	5
介護老人保健施設	2
介護療養型医療施設	0
訪問介護	24
訪問入浴介護	3
訪問看護	8
訪問リハビリ	2
通所介護	20
通所リハビリ	5
短期入所生活介護	4
短期入所療養介護	2
痴呆対応型共同生活介護	4
特定施設入所者生活介護	3
福祉用具貸与	9
基準該当	0
合計	116

#### (3) 市内施設入所希望者の状況(H17年12月現在)

第1グループ(入所の必要性の高い人)	256人
第2グループ(入所の必要性が第1グループに準ずる人)	359人
第3グループ(入所の必要性が低い人)	148人
グループ分け未実施	18人
計	781人

「兵庫県介護老人福祉施設入所コーディネートマニュアル」による

図表10 介護保険事業計画と実績の比較表

〔居宅サービス〕

	平成17年度実績		平成17年度 計画値 C	計画値の月換算 分 D	対計画比 $A \div C \times 100$ O	対18.3実績比 $B \div D \times 100$
	※年間利用実績 の計 A	H18.3月実績 B				
訪問介護	229,582 回	20,306 回/月	197,199 回/年	16,433 回/月	116.4 %	123.6 %
訪問入浴介護	2,991 回	252 回/月	4,833 回/年	403 回/月	61.9 %	62.6 %
訪問看護	17,008 回	1,429 回/月	17,940 回/年	1,495 回/月	94.8 %	95.6 %
訪問リハビリテーション	4,484 回	351 回/月	5,093 回/年	424 回/月	88.0 %	82.7 %
通所介護	94,377 回	8,768 回/月	69,576 回/年	5,798 回/月	135.6 %	151.2 %
通所リハビリテーション	23,280 回	1,749 回/月	31,614 回/年	2,635 回/月	73.6 %	66.4 %
通所サービス計	117,657 回	10,517 回/月	101,190 回/年	8,433 回/月	116.3 %	124.7 %
短期入所生活介護	21,672 日	1,889 回/月				
短期入所療養介護	8,533 日	711 回/月				
短期入所サービス計	30,205 日	2,600 回/月	36,992 日/年	3,083 回/月	81.7 %	84.3 %
居宅療養管理指導	6,148 人	486 人/月	125 人/月	125 人/月	409.9 %	388.8 %
痴呆対応型共同生活介護	966 人	87 人/月	68 人/月	68 人/月	118.4 %	127.9 %
特定施設入所者生活介護	812 人	72 人/月	22 人/月	22 人/月	307.6 %	327.3 %
福祉用具貸与	23,113,551 単位	1,932,937 単位/月	16,253,000 単位	1,354,417 単位	142.2 %	142.7 %
福祉用具購入費	1,655,909 単位	224,466 単位/月	1,688,900 単位	140,742 単位	98.0 %	159.5 %
住宅改修費	7,225,064 単位	671,493 単位/月	11,433,300 単位	952,775 単位	63.2 %	70.5 %
居宅介護支援	33,553 件	2,824 件/月	2,423 人/月	2,423 人/月	115.4 %	116.5 %

〔施設サービス〕

	※H17平均利用者数 A	H18.3実績 B	平成17年度 計画値 C	対計画比 $A \div C \times 100$ O	対18.3実績比 $B \div C \times 100$
介護老人福祉施設	475 人/月	481 人/月	523 人/月	90.8 %	92.0 %
介護老人保健施設	267 人/月	258 人/月	210 人/月	127.1 %	122.9 %
介護療養型医療施設	134 人/月	125 人/月	224 人/月	59.8 %	55.8 %

※H17年5月～H18年4月審査月データによる。ただし、福祉用具購入費と住宅改修費についてはH17年4月～H18年3月の支給決定数

## IV 保険料

### 1 保険料 (図表11)

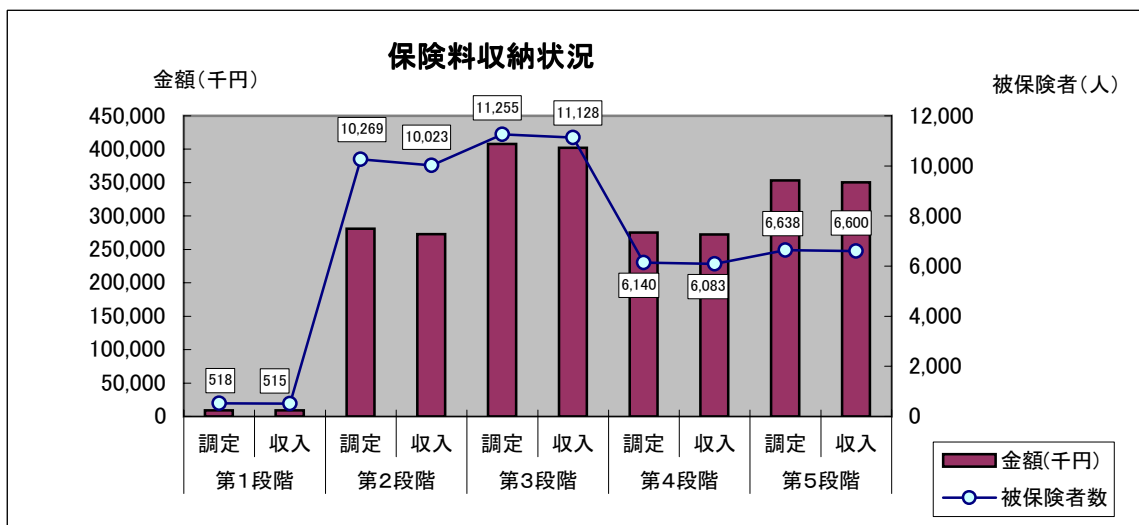
#### (1) 収納状況 (保険料段階別)

○平成17年度における保険料の収納状況は、特別徴収は 調定額に対して100%の収納率であり、普通徴収については92.41%で、合計すると収納率は98.53%となっています。

○段階別にみると、他の段階に比べ 第2段階の普通徴収の収納率が 86.61%と最も低くなっています。

図表11 保険料収納状況

		特別徴収			普通徴収			合計		
		被保険者数	金額(円)	収納率(%)	被保険者数	金額(円)	収納率(%)	被保険者数	金額(円)	収納率(%)
第1段階	調定	8	200,800	100.00	510	8,890,500	99.60	518	9,091,300	99.61
	収入	8	200,800		507	8,855,300		515	9,056,100	
第2段階	調定	8,050	219,234,200	100.00	2,219	61,943,000	86.61	10,269	281,177,200	97.05
	収入	8,050	219,234,200		1,973	53,648,500		10,023	272,882,700	
第3段階	調定	8,956	322,797,200	100.00	2,299	85,087,200	93.19	11,255	407,884,400	98.58
	収入	8,956	322,797,200		2,172	79,296,320		11,128	402,093,520	
第4段階	調定	5,286	239,855,500	100.00	854	35,300,500	92.32	6,140	275,156,000	99.01
	収入	5,286	239,855,500		797	32,588,400		6,083	272,443,900	
第5段階	調定	5,390	287,764,800	100.00	1,248	65,558,400	95.93	6,638	353,323,200	99.25
	収入	5,390	287,764,800		1,210	62,893,200		6,600	350,658,000	
合計	調定	27,690	1,069,852,500	100.00	7,130	256,779,600	92.41	34,820	1,326,632,100	98.53
	収入	27,690	1,069,852,500		6,659	237,281,720		34,349	1,307,134,220	



## V 収支

### 1 介護保険事業特別会計

○平成17年度収支(歳入・歳出)(図表12)

収支額は、歳入が66億7,987万9,596円で、歳出が66億71万9,963円となり、翌年度への繰越金額は7,915万9,633円となっています。

図表12 平成17年度 保険事業勘定収支

(単位：円)

歳 入			歳 出			
科 目		金 額	科 目		金 額	
保険料	介護保険料	1,313,442,180	総務費		301,769,364	
分担金及び負担金	認定審査会負担金		保険給付費	介護サービス等諸費	5,950,010,816	
	その他			支援サービス等諸費	179,932,698	
使用料及び手数料	使用料			高額介護サービス等費	58,341,329	
	手数料	212,730		市町村特別給付費	0	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,263,353,000		審査支払手数料	9,613,654	
	調整交付金	98,474,000		特定入所者介護サービス等費	83,826,930	
	事務費補助金	1,036,000		その他	0	
	その他	0		財政安定化基金拠出金	5,870,096	
支払基金交付金		2,034,558,000		相互財政安定化事業負担金		0
都道府県支出金	都道府県負担金	784,853,902		保健福祉事業費		0
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		7,935,000	
	その他		公債費	財政安定化基金償還金		
相互財政安定化事業交付金				その他		
財産収入		48,243	予備費		0	
寄附金		0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	785,262,768		他会計繰出金		
	総務費に係る一般会計繰入金	299,799,831		その他	3,420,076	
	介護給付費準備基金繰入金					
	円滑導入基金繰入金					
	介護サービス事業勘定繰入金					
	その他					
繰越金		98,525,396				
市町村債	財政安定化基金貸付金					
	その他					
諸収入		313,546				
合 計		6,679,879,596	合 計		6,600,719,963	

歳入歳出差引残額(形式収支)	79,159,633
----------------	------------